

2017 年度 公益財団法人日本台湾交流協会フェローシップ事業成果報告書
(人文社会科学分野)

安倍内閣の東南アジア外交とインド太平洋戦略

林賢参

国立台湾師範大学

招聘期間 (2017 年 12 月 26 日～2018 年 2 月 15 日)

2018 年

公益財団法人日本台湾交流協会

安倍内閣の東南アジア外交とインド太平洋戦略

林賢参（国立台湾師範大学副教授）

一、はじめに

2012 年 12 月に行われた衆議院総選挙で、安倍晋三が率いた自民党は、与党民主党を破って自民党政権は再登板した。2007 年 9 月に政権を投げ捨てたと批判された安倍自身も、吉田茂・元首相に次ぎ、戦後首相の座に返り咲いた二人目となった。しかし、2007 年と比べて 2012 年 12 月という時期では、日本を取り巻く国際情勢は、一段と不透明さと厳しさを増しつつある。日中関係に限って言えば、2010 年という時点で、中国は国内総生産（GDP）が 5 兆ドルを超え、日本を追い抜いたし、国防予算も日本の二倍以上で¹、GDP とともに米国に次ぐ世界第二位の経済大国・軍事大国に躍り出た。日本にとって 2010 年は、まさに「チャイナ・ショック」の年であった²。中国が増強する国力を如何に行使するのかは、国際社会の主たる関心事となっている。

実際には、経済的・軍事的台頭している中国は、活発に海洋進出を取っており、領有権争いに関わる領域を含む海洋権益の確保を重視するような対外強硬論をちらつかせる。2009 年 11 月、訪中したオバマ（Barack Obama）米大統領と胡錦濤・中国国家主席が発表した米中共同声明に盛り込まれた中国側の「核心的利益」（core interests）という表現は、まさに今後中国が核心的利益に関する自己主張を前面に出し、それを確保するために強い姿勢で臨むことを予告したように伺わせる。スウェイン（Michael D. Swaine）は、中国が主張している核心的利益は、明確に規定しているのが台湾、チベット、新疆など領土問題にとどまったが、日本・東南アジア諸国と領有権を争っている尖閣（中国名：釣魚島）諸島問題と南シナ海問題について、非公式の形でそれらを「核心的利益」あるいはそれに関わる「重大な関心事」と位置付け、中国の対外行動が独断さ（assertiveness）を増すことを明らかにした³。また、高木誠一郎は、スウェインの研究を踏まえて、中国は石原慎太郎・東京都知事の尖閣買収などの動きをけん制するため、意図的に「尖閣問題が『核心的利益』と規定されるか否かを明確にしない微妙なものとなっている」と指摘し、スウェインと同じ判断を

¹ 『平成 24 年版 防衛白書』（第 1 章第 3 節 中国軍事）、防衛省、

http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html、2018 年 1 月 7 日アクセス。

² 東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト、『日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』、東京財団、<https://www.tkfd.or.jp/files/doc/2011-03.pdf>、2018 年 1 月 7 日アクセス。

³ Michael D. Swaine, “China’s Assertive Behavior Part I: “Core Interests,” *China Leadership Monitor* (Hoover Institution, Stanford University), No.34 (February 22, 2011), pp. 1-25.

示している⁴。

安倍内閣は発足して十日間も経たないうちに、新年早々の2013年1月2日から、総理大臣、副総理兼財務大臣（麻生太郎）、及び外務大臣（岸田文雄）など内閣最重要な閣僚を動員して東南アジア7カ国と豪州を訪問した。さらに、注目すべきのは、安倍本人が2013年の間に東南アジア諸国連合諸国

（Association of South East Asian Nations, ASEAN）10カ国すべてを訪問し、年末にはその集大成として東京で日本とASEAN諸国の特別首脳会議を招集し、南シナ海における海洋安全保障と協力が議題として取り上げたことである。こうした安倍内閣の東南アジア外交戦略の目標はASEANという多国間組織の制度的機能あるいは東南アジア地域秩序を確かなものとするに協力し、そして、その協力を通じて近年東南アジアに外交攻勢を強めている中国に「ヘッジング」(hedging) をかけるというようなものである⁵。谷内正太郎・内閣参与（現国家安全保障局長）は、安倍第二次内閣外交の基本路線は第一次と同じであると述べ、日米同盟を基軸に多角的な外交戦略を展開していく「地球儀俯瞰外交」が第一次内閣の「自由と繁栄の孤」構想につながることを明らかにした⁶。

本稿は「自由と繁栄の孤」と「インド太平洋戦略」構想を検討し、安倍内閣が如何に東南アジア外交を展開してきたのか、その政策目標を明らかにする狙いである。その際、日本が対東南アジア外交を展開している時、常に「陰の主演」を演じる中国の東南アジア外交⁷、あるいはその相互作用にも触れることにする。これを踏まえて、以下はまず、安倍内閣の東南アジア外交の土台として、戦後日本の東南アジア外交を概観する。そして、安倍内閣の東南アジア外交政策を動かす戦略的思考について検討を加えるうえで、中国の台頭を背景に展開されている安倍内閣の東南アジア外交の動向を明らかにすることを試みる。

二、 資源・市場の獲得と地域の安定を目指す戦後日本の東南ア

ジア外交

共産圏封じ込め戦略の一環と戦後処理・経済復興

⁴ 高木誠一郎『『核心利益』論の展開と中国外交』、山本吉宣主査『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』、日本国際問題研究所、2013年3月、第4章（67～82頁）、http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Asia_Security/H24_Asia_Security.php、2018年1月7日アクセス。

⁵ 安倍内閣の対中ヘッジング戦略について、林賢参「第二次安倍晋三内閣の対中ヘッジング戦略」、『問題と研究』、第43巻2号(2014年4-6月)、27-64頁。

⁶ 「地球を俯瞰する安倍外交—谷内正太郎内閣官房参与インタビュー（1）」、nippon.com、2013年7月5日、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>、2018年1月7日アクセス。

⁷ 山影進「外交イニシアティブの試金石—対東南アジア外交の戦略的重要性」、国分良成編『日本の外交第4巻 対外政策 地域編』（岩波書店、2013年）、第6章。

戦後熾烈な米ソ冷戦の最中で、「中国の喪失」に続いて共産圏の勢力拡大とされる朝鮮戦争とインドシナ戦争も相次いで勃発し、これによって、アメリカは日本の再軍備を促すとともに日本の主権回復をも加速化させた。いわゆる「ドミノ効果」を恐れたアメリカは日本を、共産勢力の東南アジア地域への拡散を封じ込めるための防波堤としての役割に期待をかけたからである。そこで、1950年初期トルーマン米政権が講じた措置は、米軍を日本に駐留できる『日米安全保障条約』に調印するほか、日本と東南アジアとの経済関係強化に協力することであった。マイケル・シャラー (Michael Schaller) の研究では、当時アメリカの関心の対象は、日本からインドにいたる三日月ないし半円地帯に沿って存在する中国以外の国々であって、日本がそうしたラインの錨としての役割を果たせるようにするためにも、また、中国との貿易に依存せず、日本経済の復興を促進するためにも、アメリカは東南アジアなどへの経済進出に特別な援助を日本に提供するという対日本政策が描かれた⁸。

一方、日本は『サンフランシスコ平和条約』に基づいて東南アジア諸国との戦後処理に着手し、その賠償の支払いにあたり、日本政府がその賠償額に相当する製品あるいはサービスを日本企業から調達し、賠償相手国に提供した。また、日本政府はその賠償を支払うと同時に、準賠償といえる経済援助も行なった。こうした日本の戦後処理は、日本と賠償相手国との関係改善だけではなく、政府による民間企業の売り上げの向上、東南アジア市場への開拓に役立ち、最終的に日本経済の成長を促すという意図が秘められるといえよう。五百旗頭真が指摘するように、「東南アジア諸国への賠償は、日本の経済を東南アジアと結びつけて復興させるという日米両政府の期待にも沿うもの」であり⁹、東南アジアが経済の発展に不可欠な資源と市場を日本に提供し、その戦略的重要性も浮き彫りにされたのである。また、1960年代には、高度成長を成し遂げた経済力を背景に、日本の東南アジア諸国向けの経済援助は、外交手段として積極的に活用され、道路や港湾など経済発展の基盤となるインフラ施設の建設に注ぎ、経済の持続可能な発展を支える資源供給の確保と輸出市場の拡大に務めてきた¹⁰。米ソ冷戦の視角から言えば、こうした日本の経済協力は、東南アジアにおける共産主義勢力の拡大を封じ込めるための対米戦略援助であったが、対米追随外交と批判されがちである。

しかしながら、目立った日本企業の東南アジア進出は、東南アジア諸国のナショナリズムに火をつけたように反日気運が高まったという思わぬ結果をもたらした。それを象徴するのは、1974年1月田中角栄首相が東南アジアを歴訪したタイ、シンガポール、インドネシアで学生を中心とする大規模な反日デモが行われた事態である。特に、インドネシアのジャカルタでは、デモ隊が暴

⁸ マイケルシャラー (Michael Schaller) 著・立川京一など翻訳『アジアにおける冷戦の起源—アメリカの対日占領』(木鐸社、1996年)、第十二章。

⁹ 五百旗頭真編『戦後日本外交史 第3版』(有斐閣、2010年)、90-92頁。

¹⁰ 五百旗頭真、前掲、132-134頁。

徒化し、日本大使館の国旗が引きずりおろされ、日本車など数百台が焼かれたのにいたる暴動となった¹¹。こうした経済摩擦による騒動に加えて、山影進は日本政府が東南アジア諸国を対象にする経済援助協議の場「東南アジア開発閣僚会議」の挫折やアジア開発銀行本部の東京招致の失敗などを例に取り上げて東南アジア地域における日本のリーダーシップの限界を明らかにした¹²。それにしても、日本はこの騒動を鏡として行われた議論や反省が望ましい成果とされる福田ドクトリンを生み出したのである。

転換期としての福田ドクトリン:日本の戦略援助外交の始まり

前述した東南アジアの反日騒動に加えて、1970年代には、ニクソン・ドクトリン、ニクソン・ショック、米中和解と日中国交の正常化、オイル・ショック、ベトナム戦争の終結とそれに伴う南北ベトナムの統一など、日本を取り巻く国際環境に大きな変化が生じた故に、日本の対東南アジア外交の見直しや調整が求められるだろう。1969年1月発足したニクソン（Richard Nixon）米政権は、ベトナム戦争の泥沼からの脱却、アメリカ経済の再建を図ろうとし、また中国と連携してソ連をけん制するため、新たな経済と安全保障政策を次々と打ち出した。当時アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国として成長を果たした日本は、平和憲法をテコに安全保障面での国際貢献をせずの「ただ乗り」と非難され、アジア地域の安定における役割を分担するよう米側に求められるようになった。

また、日本にとって東南アジアは、天然資源、輸出市場、投資先を提供する地域だけではなく、南シナ海とマラッカ海峡を囲む東南アジアが日本の海外貿易を支える海上交通路(Sea Line of Communications, SLOCs)の南西ルート、つまり、日本と中東、ヨーロッパ、アフリカを連結する海洋輸送船を制する要衝であり、日本の中東から輸入する原油はまさにこの海上交通路に頼ることになり、その戦略的重要性は贅言を要しない¹³。このような経済的安全保障の観点から見ても、東南アジアが反日ムードに覆われることは、日本の経済発展と安全保障にとって看過できるような事態ではないが、福田ドクトリンの発表は、こうした外交危機を好機に転換させたのである。

1976年12月に組閣した福田赳夫は翌年8月、ASEAN加盟5カ国を歴訪し、最後の訪問先フィリピンのマニラで政策演説を行い、演説の締めくくりとして

¹¹ 「世界の暴動 写真特集」、時事通信社、1974年1月15日、
https://www.jiji.com/jc/d4?p=rit019-jlp01135277&d=d4_mili、2018年1月8日アクセス。

¹² 山影進、前掲。

¹³ 山影進、前掲。

三つの日本対東南アジア外交の原則を取り上げ、その後福田ドクトリンと呼ばれ、次のようなものである¹⁴。

第一に、日本は平和に徹し軍事大国にはならないことを決意し、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、日本は東南アジア諸国との間に、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる。

第三に、日本は「対等な協力者」の立場に立つて、ASEANの連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。

こうした東南アジア政策の中心的な役割を担うのは、日本の政府開発援助（ODA）であった。福田は演説で、「わが国は、既に今後5年間のうちに、政府開発援助を倍増以上に伸ばす方針を」打出することを表明したからである。¹⁵ 1980年代以降、中国向けODAが開始されたこともあって、東南アジア諸国向けODAの受け取り比率は低下したものの、日本のODA総額は、この時期から大幅に増額し、東南アジア諸国向けODAの絶対額が常に増加傾向を示していた。例えば、1980年度のODA実績統計で見ると、東南アジア向けが全体の44.0%（8.61億ドル）を占めており、その中でASEAN諸国向けが35.9%（7.03億ドル）にのぼり、ASEAN諸国が日本ODAの最重要地域であることがわかる。また、1989年度の実績で見ても、ASEAN諸国を含む東南アジア向けが32.8%（21.32億ドル）であり、比率が下がったとしても、絶対額は上昇したのであった¹⁶。

福田演説の起草に携わった元駐インドネシア日本大使枝村純郎は、戦後処理の後の日本外交は方向感を失い、「いたずらに自国の経済的利益を追求する」ことが田中首相のインドネシア訪問で起きた反日暴動の原因の一つであり、福田のASEAN加盟5カ国歴訪は、「戦後の懸案処理型的外交を離れて、はじめて明確な理念をかかげての外交」であると振り返った。また、福田外交の理念について、枝村は世界第二位の経済大国に相応しい国際貢献の決意を示すこと、自立的な地域機構及び東南アジア地域の安定の基軸とするASEANの連帯強化に協力すること、インドシナ3カ国を含めて東南アジア諸国との相互信頼関係を築き上げることなどを列挙した¹⁷。このように、転換期とされる日本の東南

¹⁴ 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ(わが国の東南アジア政策)」、『データベース「世界と日本」』（日本と東南アジア）、1977年8月18日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>、2018年1月13日アクセス。

¹⁵ 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ(わが国の東南アジア政策)」、前掲。

¹⁶ 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』（上巻）（国際協力推進協会、1990年）、60頁、表II-3。

¹⁷ 枝村純郎『福田ドクトリン』から三十年—理念主導の外交」、2008年4月9日、日本国際

アジア政策は、第三原則で示すように ASEAN の連帯強化を支援したり、インドシナにも関与したりして、東南アジア全体の繁栄と安定を目指すためのものであった¹⁸。

このような対外経済援助政策を前面に出したのは、平和憲法の制約で国際社会への軍事援助が制約された中で、日本政府が経済援助を軍事援助の代替物と見なす戦略援助の考え方が働いた結果であろう。渡辺昭夫によれば、日本の安全保障の理由から、日本を含む西側陣営の利益を脅かす危険を防ぐため、経済援助を行うという考え方を「戦略援助」と呼ぶような場合がある¹⁹。福田のあとを継いだ大平正芳首相は、経済による戦略援助に理念を込めるかそれともその方向性を付けるために、「総合安全保障」という概念を提示した。その概念を具体化するのには、大平首相の要請で発足された「総合安全保障研究グループ」の報告書であった²⁰。その後、日本政府は対外経済協力を総合安全保障政策に結びつけて強調するようになった。1987年5月1日、訪米中の中曽根康弘首相は講演で、日本の対外経済援助政策を「西側の責任ある一員として、米国との協議のもとに、世界の平和と繁栄のために積極的に貢献する」ような戦略的な枠組みとして位置付けた。それに先立って外務大臣倉成氏は、日米関係をテーマとしての講演で、「対外援助は、国際政治の安定に寄与する日本の外交努力を支える非常に重要な政策手段」と述べ²¹、アメリカの対外政策を側面から支援する中曽根外交の戦略的インプリケーションを明らかにしたのである。

ARF の創設と ASEAN+3 の制度化への関与

一方、インドシナでは、1970年代末、ベトナムによるカンボジア侵攻及びカンボジア内戦が生じており、ASEAN はその問題解決にあまり役割を果たせず²²、東南アジア地域機構としての限界を見せた。カンボジア内戦について、日本はイニシアチブをとって仲介役を務めたこともあって、最終的に1991年10月にパリで開かれた国際会議では、カンボジア各勢力が内戦終結の合意にこぎつけたのであった。これを受けて日本は、翌年9月、『国際平和協力法』（PKO 協力法）に基づいて自衛隊と文民警察官を「国連カンボジア暫定統治機構」（UNTAC）に派遣し、カンボジアの国家再建に貢献した²³。その後、冷

問題研究所、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=155、2018年1月13日アクセス。

¹⁸ 山影進、前掲。田中明彦は、当時の国際政治の現実に照らしてみれば、福田の第三原則は全く実現不可能と断言した。田中明彦『アジアの中の日本』、NTT出版、2007年、15頁。

¹⁹ デニス・T・ヤストモ著、渡辺昭夫監訳『戦略援助と日本外交』（同文館、1989年）、4頁。

²⁰ 「政策研究グループにおける大平総理大臣の発言」、『データベース「世界と日本」』（日本の安全保障政策）、1979年4月2日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>；「総合安全保障研究グループ報告書」、『データベース「世界と日本」』（日本の安全保障政策）、1980年7月2日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>、いずれも2018年1月15日アクセス。

²¹ デニス・T・ヤストモ著、前掲、12-13頁からの引用。

²² 山影進、前掲。

²³ 「カンボジア和平及び復興への日本の協力」、平成19年1月、外務省、

戦終結による国際環境の激変を背景に、ASEANは6カ国体制（1984年ブルネイ加盟）から東ティモールを除いて東南アジア全域をカバーする10カ国体制へと変貌し、ASEANをハブにするアジア太平洋地域の平和と安定に役立つと思われる様々な制度も次々と作られるようになった。その中で、最も注目するのは、ASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）の創設とASEAN+3の制度化である。

ARF創設のきっかけとなるのは、1991年7月に開催されたASEAN拡大外相会議で外務大臣中山太郎のスピーチであった。中山はスピーチで、アジア太平洋地域の長期的な安定を確保するため、ASEAN拡大外相会議の下に政治対話の場として高級事務レベル協議の仕組みを設置するよう提案したが²⁴、ASEAN側は最終的に中山提案とは異なり、ASEANルール（ASEAN Way）に基づく仕組みであるARFを決めて発足し、今の26カ国とEUを擁するアジア太平洋安全保障対話仕組みとして発展してきた。防衛省は、ARFは北大西洋条約機構（NATO）や欧州安全保障協力機構（OSCE）などのような集団的安全保障機構ではないが、外務・防衛当局の双方の代表が顔を合わせる安全保障に関する各種政府間会合が開催されているという点で意義があると評価した²⁵。南シナ海問題において、ASEAN係争諸国あるいは「航行の自由」（Freedom of Navigation, FON）を重視する日米などは、ARFの枠組みを活用して南シナ海における中国の独断行動をけん制するという意図があると言っても過言ではない。

また、ASEAN+3を開催するきっかけとなるのは、1997年7月のタイ通貨バツ暴落に端を発する東南アジア通貨危機であった。この金融危機に襲われた中で、「ASEAN+日中韓3カ国」の非公式首脳会議は同年12月に初めて開催され、危機脱出策を模索したが、危機は収まらなかった。そのため、翌年12月のASEAN首脳会議を主催するベトナムは、再び日中韓3カ国首脳を招待し、二回目のASEAN+3首脳会議が行われた。この会議では、小渕恵三首相は総額300億ドルにのぼる「新宮沢構想」を発表し、金融危機に襲われたASEAN諸国と韓国に資金援助を行うことを表明した。これをきっかけに首脳会議と金融・外交閣僚級会合を含むASEAN+3枠組みが確立された²⁶。日本の対ASEAN協力で力点を置かれたもう一つ重要な問題は、ASEAN拡大に伴う

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/kyoryoku.html>、2018年1月14日アクセス。

²⁴ 「ASEAN拡大外相会議・全体会議における中山外務大臣ステートメント」、1991年7月22日、『データベース「世界と日本」』（ASEAN）、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>、2018年1月14日アクセス。

²⁵ 「ASEAN地域フォーラム（ARF）」、防衛省・自衛隊、

<http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/arf/>、2018年1月14日アクセス。

²⁶ 田中明彦、前掲、234-243頁；大庭三枝「変容する日ASEANパートナーシップ：東アジア地域秩序の基軸に」、2017年12月8日、nippon.com、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00345/>、2018年1月14日アクセス。

域内各国間の格差（ASEAN デイバインド）の緩和であり、その緩和に向けて日本などから様々な支援策が打ち出されたのである²⁷。2005年12月に開催された日・ASEAN 首脳会議で、小泉純一郎首相は域内格差是正を中心にする ASEAN 統合や共同体設立に協力するため、総額 75 億円を拠出することを表明し、翌年 3 月に「日本・ASEAN 統合基金」が設置されるようになった²⁸。

こうした日本・ASEAN 協力と ASEAN の制度化が進められた中で、日中両国の競争が徐々に浮き彫りになっていく。2000 年に入ると、善隣外交を掲げていた中国は、経済力をテコに東南アジアに外交攻勢を強め、ASEAN+3 の制度化のリーダーシップを握ろうとしている。また、中国は日本に先駆けて 2001 年の ASEAN+3 首脳会議で、ASEAN との自由貿易協定（FTA）を 10 年以内の締結に合意した。日本は中国を念頭に、翌年の首脳会議で ASEAN との間に「包括的経済連携協定」（CEPA）を 10 年以内のできるだけ早期に実現することに合意した。その後、小泉首相の靖国神社参拝を背景に日中両国は、関係悪化の一途をたどっており、東アジア共同体の提案や東アジア首脳会議（EAS）の主催などをめぐる日中間の主導権争いが繰り広げられ、ASEAN との関係強化や地域機構の制度づくりの主導権を競い合う光景をあらわにした²⁹。

三、 安倍第一次内閣の東南アジア外交と日中関係

2006 年 10 月初め、小泉首相の後を継いだ安倍晋三が「氷を砕く旅」と呼ばれる訪中を境に、日中両国は戦略的互惠関係の構築を目指そうと躍起になっており、一時に関係が好転したように思われるが、翌年 9 月、安倍は健康を理由に総辞職した。その後の自民党政権と 2009 年発足した民主党政権は、日中戦略的互惠関係の構築を引き続き推進したが、2010 年 9 月に起きた中国籍漁船と海上保安庁巡視艦との衝突に端を発した尖閣諸島の領有権争いにより、日中関係は再び悪化に転じてきた。こうした日中関係は、東アジアでの協力関係に悪影響を及ぼし、パートナーであると同時にライバルでもあるという様相を鮮明に呈するようになってきた。これを背景に、日中両国はともに東南アジア地域における影響力拡大に力を注いできた。

中国の対 ASEAN 外交攻勢

²⁷ 大庭三枝『吉田ドクトリン』を超えて——一九九〇年代——、宮城大蔵編著『戦後日本のアジア外交』、ミネルヴァ書房、2015 年、第 7 章。

²⁸ 「日・ASEAN 統合基金」、平成 29 年 4 月 4 日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/jaif.html、2018 年 1 月 14 日アクセス。

²⁹ 田中明彦『アジアの中の日本』、NTT 出版、2007 年、288-291 頁；大庭三枝「変容する日 ASEAN パートナーシップ：東アジア地域秩序の基軸に」、2017 年 12 月 8 日、nippon.com、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00345/>、2018 年 1 月 14 日アクセス。

1990年代以降、南シナ海の領有権紛争をめぐる中国の主張と独断行動を背景に、東南アジア諸国の中国脅威論が高まってきた³⁰。こうした中国脅威論を払しょくするためにも³¹、東南アジアでの発言力を高めるためにも、中国はARF発足を機に、ASEAN+3や中国・ASEANなど対話枠組みの制度化を積極的に関与し、ASEANとのパートナーシップ強化に踏み切った。中国は、「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」(DOC)の受け入れや「東南アジア友好協力条約」(TAC)への署名などの行動をとることで、中国の平和的台頭をASEAN諸国にアピールした。中国のASEAN接近の意図は、東南アジアという中国の周辺地域で日米両国の影響力をできる限り薄くさせる一方、中国の影響力を強化して好ましい周辺地域秩序を構築し、ASEAN諸国が結束して中国に対抗しないようにASEANを分断するということである³²。

経済面から言えば、中国経済の高度成長を背景に、中国とASEAN諸国の経済関係は急速な発展を成し遂げている。1990年と2005年の中国対ASEAN貿易総額を比べてみると、輸出は14.8倍、輸入は25.4倍と目覚ましい急拡大を示している³³。また、2000年と2010年のASEAN諸国の貿易相手の輸入・輸出シェアを比較すると、対中輸出・輸入のシェアは、4%・5%から11%・14%に大幅に増加しているのに対し、対日輸出・輸入のシェアは、13%・19%から10%・12%に低下している³⁴。同じように2016年のデータで比較しても、日本側はさらに8%・10%に低下し、中国側は13%・20%にもっと拡大している³⁵。こうしてASEANにおける中国の経済的プレゼンスの増大に伴い、中国はそれをテコにASEAN諸国との二国間関係はもちろんのことであるが、ASEAN関連地域機構の制度化に影響力を発揮し、中国にとって望ましい方向を導かせると予想される。

安全保障面から言えば、中国寄りの立場をとっているラオス、カンボジア、ないしミャンマーを除いてASEAN諸国は、経済的に台頭する中国が東南アジア地域の経済発展に役立つことを歓迎する一方、その経済力をテコに軍事力を

³⁰ この点について、佐藤考一「南シナ海紛争・東南アジア非核地帯構想とARF・ASEAN中国首脳会議」、同『中国脅威論とASEAN諸国』(東京：勁草書房、2012年)、第四章。

³¹ 飯田将史「中国の東南アジアに対する安保協力—ARFへの対応を中心に—」、『防衛研究所紀要』、第6巻第1号(2003年9月)、95～107頁。

³² ASEAN分断の例を取り上げると、中国は南シナ海問題をめぐってカンボジアやラオスなどを利用して中国に不利なASEAN共同声明の発表を成功裏に阻止したことがある。

³³ 石川幸一「急拡大する中国とASEANの貿易関係」、『季刊 国際貿易と投資』、Winter 2006、No.66、48～67頁。

³⁴ 「ASEAN 情報マップ」、ASEAN-JAPAN CENTRE、http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/base/outline/aseanmap_full.pdf/at_download/file、6頁、2018年1月7日アクセス。

³⁵ 「ASEAN 情報マップ」(2017年12月改訂版)、ASEAN-JAPAN CENTRE、http://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/2017/12/WEB_full-page_ASEAN_Map2017_12051.pdf、12頁、2018年1月7日アクセス。

増強しつつある中国が地域を支配する可能性を恐れている³⁶。このような対中懸念こそ ASEAN 諸国の中国脅威論を生み出す源であり、アメリカが打ち出したアジアへの「ピボット」(pivot)や「リバランス」(rebalance)戦略を歓迎する原動力でもある。そこで、中国は ASEAN の地域統合や秩序構築において、日米などが中国をけん制するような制度づくりを警戒しながら、日米の影響力を希釈することに躍起となった。他方、ASEAN 諸国も ARF や ASEAN+1 などの多国間対話の場を創設することで、日米など域外大国の協力を得て中国の独断行為をけん制しようと意図している³⁷。こうした ASEAN 諸国の意図が強ければ強いほど、日本は ASEAN 諸国の協力を得て中国をけん制する可能性が大きくなる。

「自由と繁栄の弧」構想と日米豪印の四者連合の試み

安倍晋三は 2006 年 7 月、組閣する前に公刊した『美しい国へ』と題する著書で、日本と「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」といった普遍的価値を共有する米豪印三カ国の首脳または外相レベルの戦略的協議を行い、こうした普遍的価値観をほかの国々と共有するために協力するよう呼び掛けている³⁸。第一次内閣を組閣した安倍は所信表明で、「ASEAN との協力を一層進めるとともに、アジアに存在する民主国家として、自由な社会の輪をアジア、そして世界に広げていくため、オーストラリアやインドなど、基本的な価値を共有する国々との首脳レベルでの戦略的な対話を展開」と指摘し、アジア、そして世界へ普遍的価値を広げていくとの決意を示した³⁹。要するに、安倍は日本、米国、豪州、及びインドなど民主的四方国を基軸とする四者連合で価値観外交を推進しようと考えしているのである。

麻生太郎・外務大臣は、安倍の価値観外交に呼応するように、外務省の政策シンクタンク「日本国際問題研究所」においての政策演説で、普遍的価値を共有する国々と連携し、ユーラシア大陸の外縁に沿って朝鮮半島から、東南アジア、南アジア、中央アジア・コーカサス、トルコ、それから中・東欧にバルト諸国にいたる広大な弧状の地域を、「自由と繁栄の弧」にする構想を明らかにした。その実現にあたり、麻生は、日本は米国、豪州、インド、それに EU あ

³⁶ Vibhanshu Shekhar, “ASEAN’s Response to the Rise of China: Deploying a Hedging Strategy,” *CHINA REPORT*, Volume 48, Issue 3, August 2012, pp. 253–268.

³⁷ 菊池努によると、ASEAN 諸国の対外関係の基本は、大国の力の行使を抑制したり、大国間の力の緩やかな均衡状況を利用したりして自らの行動の余地を拡大することにある。菊池努「インド太平洋地域秩序と地域制度、スイング・ステート：インド、インドネシア、ASEAN」、黒柳米司編著『「米中対峙」時代の ASEAN：共同体への深化と対外関与の拡大』（東京：明石書店、2014 年）、第二章。

³⁸ 安倍晋三『美しい国へ』（東京：文春新書、2006 年）、162～164 頁。

³⁹ 安倍晋三「第 165 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」、首相官邸、平成 18 年 9 月 29 日、<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。

るいは NATO 諸国という、普遍的価値と利益を共有する同盟友好国と協力して「自由と繁栄の弧」の形成・拡大に努めていくと強調した⁴⁰。

図1 「自由と繁栄の弧」



出典：『「自由と繁栄の弧」をつくる』、外務省、平成 18 年 11 月 30 日、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

「自由と繁栄の弧」は、米国防総省が 2001 年 9 月に起きた同時多発テロ事件の直後に発表した「四年ごと国防戦略見直し」(Quadrennial Defense Review)で、アフリカやバルカン半島から中東を通過して東南アジア、朝鮮半島に至る帯状の紛争多発地域を「不安定の弧」(arc of instability)と呼ぶ概念を念頭に置いた構想である。米国が軍事力でこの弧を安定させるとともに、日本はその安定回復に向けて ODA 供与や人的交流など経済的・政治的援助を行い、米国をサポートするという戦略援助を進めていく。この構想は、当時の外務次官谷内正太郎の発案によるもので、当初、ロシアに照準を当てる戦略論として始まったが、その後中国の対外的独断行動が明確になってくるのを背景に、その照準を中国に合わせ始めるようになった⁴¹。2007 年 8 月、安倍はインド国会で講演し、

⁴⁰ 麻生太郎『「自由と繁栄の弧」をつくる：拡がる日本外交の地平』、平成 18 年 11 月 30 日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

⁴¹ 鈴木美勝『日本の戦略外交』(東京：ちくま新書、2017 年)、83~84 頁。

日印の「戦略的グローバル・パートナーシップ」が「自由と繁栄の弧」の要をなすものであり、日印両国が米国、豪州と協力し、太平洋全域及びインド洋に面する南アジアを含む「拡大アジア」に自由と繁栄をもたらそうと訴えている⁴²。いうまでもなく、日本の対東南アジア外交もこの四者連合の枠内で進んでいくのである。

2007年1月、安倍首相は日本・ASEAN首脳会議に臨んで、普遍的価値の共有を基礎としてのASEAN統合（共同体づくり）を支援するため、2006年設置済みの日ASEAN統合基金（7,000万ドル）に加え、ASEANの「バランスのとれた経済発展」をはじめとするイニシアティブを提示し、メコン川が流れているミャンマー・ラオス・タイ・カンボジア・ベトナムからなるメコン地域諸国を日本経済協力の重点地域としてODAを拡充すること、経済連携に向けたASEAN諸国の努力を支援するために5,200万ドルの新たな協力を実施すること、日本・ASEANのCEPA交渉の妥結に全力を挙げることを約束した⁴³。経済面から言えば、日本は当時ASEANの最大の域外貿易相手国（現在中国に次ぐ二番目）、外資投資国、ODA供与国である一方、ASEANは日本の最も重要な貿易・投資パートナーの一つである。そこで、安倍内閣はASEAN全体とのCEPA交渉を早期に妥結できるよう努力すると同時に、ASEAN諸国との二国間経済連携協定（EPA）について、タイ、インドネシア、ブルネイとの交渉も各々大筋合意に漕ぎつけて署名した⁴⁴。2007年8月、日本・インドネシアEPAの署名に臨んだ安倍は、インドネシアで演説し、日本のシーレーンの要衝に位置するASEANの重要性を強調するうえで、日本がASEAN統合に支持・協力することを改めて表明した⁴⁵。しかし、この訪問を終えてからまもなく、安倍は健康上の理由で内閣総辞職した。

四、 台頭する中国を念頭に置いたインド太平洋戦略

中国の経済的・軍事的台頭による米中の国力消長、いわゆるパワー・トランジション（power transition）の傾向が顕著になっている情勢下で、日本は対中ヘッジング（hedging）戦略を講じており⁴⁶、その核心は、「中国を敵とせず

⁴² 安倍晋三「二つの海の交わり」、平成19年8月22日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。

⁴³ 「第10回ASEAN+3首脳会議（概要）」、平成19年3月13日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html、2018年1月7日アクセス。

⁴⁴ 「日・ASEAN包括的経済連携協定（5 我が国とASEAN諸国との二国間経済連携協定）」、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/。

⁴⁵ 「インドネシアにおける安倍総理大臣政策スピーチ『日本とASEAN-思いやり、分かち合う未来を共に』」、外務省、平成19年8月20日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0820.html。

⁴⁶ 林賢参「第二次安倍晋三内閣の対中ヘッジング戦略」、『問題と研究』、第43巻2号(2014年

協力関係を保ちつつ、中国の引き起こす安全保障上のリスクに対応⁴⁷することにある。山影進が指摘するように、「アメリカを東アジアに引きつけ、中国に対して圧力をかけると同時に、中国との友好的関係を維持することは、ASEAN にとってのみならず日本にとっても望ましい将来像なのである」⁴⁸。内閣総辞職した5年後、安倍が率いる自民党は、2012年12月に行われた衆議院総選挙で与党民主党を破って政権を奪還した。安倍自民党は、選挙前に提出した政権公約では、日米同盟の防衛協力の強化を中国の台頭や脅威を均衡すると共に、インド、豪州、そしてASEAN諸国との安全保障的協力を推進すると主張している⁴⁹。

対 ASEAN 外交を日本経済再生につなぐ

12月26日、首相に返り咲いた安倍は第二次内閣を発足した。2013年1月新年早々、安倍内閣は、安倍自身がベトナム、タイ、インドネシアを、麻生太郎・副首相兼財務大臣がミャンマーを、岸田文雄・外務大臣がフィリピン、シンガポール、ブルネイ、そしてオーストラリアをそれぞれ訪問した。安倍首相はこの訪問で、1977年の福田ドクトリンに続いて、「ASEAN 外交 5 原則」を公表し、その第三項目が「様々な経済連携のネットワークを通じて、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN 諸国と共に繁栄する」と規定し⁵⁰、ASEAN 諸国との経済協力を強化する意欲に溢れているように見える。外務省 HP をチェックしてみれば、安倍首相は東南アジア諸国の首脳との会談で、貿易・投資、インフラ整備等の経済分野の協力を強調し、その狙いは二国間の経済協力関係の緊密化と多国間経済協定（日本・ASEAN 包括的経済連携協定）の締結を通じて成長し続けている ASEAN 諸国の経済的活力を、日本経済再生に取り組もうとの姿勢が明確に見られる。現在、日本はカンボジア、ラオス、ミャンマーを除いてほかの ASEAN 七カ国間との経済協力協定を締結した⁵¹。

安倍第二次内閣成立当日の閣議では、「日本経済再生本部」の設置が決定し、

4-6 月)、27-64 頁。

⁴⁷ 山本吉宣「序章 日米中関係の中長期的展望—パワー・トランジション（力の移行）の中の日米中関係」、山本吉宣主査『日米中関係の中長期的展望』（平成 23 年度外務省国際問題調査研究・提言事業）、

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Japan_US_China/H23_Japan_US_China.php。

⁴⁸ 山影進「第八章 大国を「飼い慣らす」ことをめざす小国の戦略—東南アジア諸国連合（ASEAN）の影響力に焦点を当てて」、山本吉宣主査、前掲。

⁴⁹ 「外交を、取り戻す」、『自民党の政権公約』、自民党、https://www.jimin.jp/election/results/sen_shu46/。

⁵⁰ 「安倍総理大臣の東南アジア訪問（概要と評価）」、外務省、平成 25 年 1 月 18 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html。

⁵¹ 「日・ASEAN 包括的経済連携協定」、外務省、平成 30 年 1 月 26 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/index.html。インドネシアを除いての署名国がすでに国内批准手続きを済ませて発効した。

その後、『日本再興戦略』（2013年版～）が策定されて、しかも年度ごとに更新された⁵²。2013年版『日本再興戦略』のアクション・プラン「国際展開戦略」では、日本の「強みのある技術・ノウハウ」、特に鉄道や道路、発電所や上下水道などインフラ・システムを最大限に生かして海外市場の獲得をはかり、ASEAN地域がそのターゲットの一つであると規定している。そのために、安倍内閣は2013年『インフラ・システム輸出戦略』を策定し、ASEAN地域を含めて海外に輸出することを目指している⁵³。そこで、2013年末に行われた日本・ASEAN特別首脳会議で安倍首相は、5年間で2兆円規模のODA供与を活用し、ASEAN地域の質の高いインフラ整備への協力を表明した。具体的にいうと、日本はODA供与を通じてメコン地域にある「陸の回廊」、東西、南北、南部などの三つの経済回廊、及びインドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシアなどの「海の回廊」の整備の支援を実施してきた。

また、中国台頭を念頭に協力関係を強めている日印両国は、ASEAN経済共同体2015年末に発足することをにらみ、南アジアとASEAN域内に道路や港湾などを整備する「アジア経済回廊構想」（図2）を打ち出したと報じられた⁵⁴。さらに、安倍首相は2015年5月、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えるため、「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し、アジア開発銀行（ADB）と連携して、今後5年間で約1,100億ドルをアジア地域向けのインフラ整備に提供するとコミットした⁵⁵。要するに、ASEAN経済共同体の発足によって各国の経済発展やインフラ整備を背景に、東南アジア地域内貿易の拡大は続いており、日本企業が大きな商機に恵まれると考えられる。

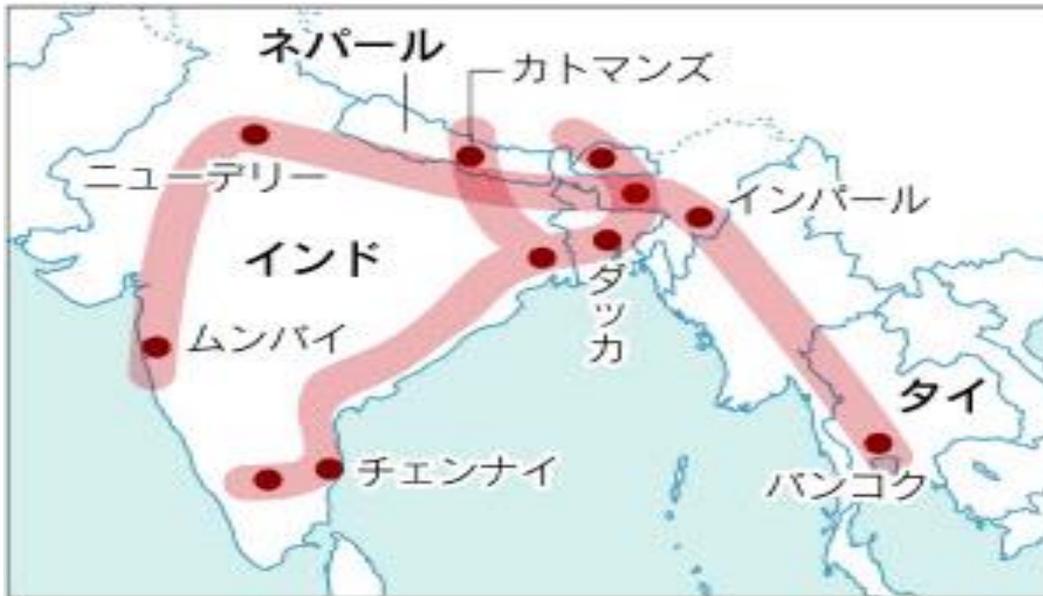
図2 日印のアジア経済回廊構想

⁵² 「これまでの「日本再興戦略」について」、首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>。

⁵³ 「インフラシステム輸出戦略」、首相官邸（経協インフラ戦略会議）、平成25年5月17日、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyuu/dai4/kettei.pdf>。

⁵⁴ 「日印でアジア経済回廊 道路・港湾整備に円借款」、『日本経済新聞』、2014年1月20日、https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM18014_Z10C14A1MM8000/。

⁵⁵ 「『質の高いインフラパートナーシップ』を公表しました」、平成27年5月21日、経済産業省、<http://www.meti.go.jp/press/2015/05/20150521003/20150521003.html>。



出典：「日印でアジア経済回廊 道路・港湾整備に円借款」、註 54。

2016年8月、安倍首相はケニアで開かれたアフリカ開発会議（TICAD）の基調演説で⁵⁶、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を表明した。これは、前述した「アジア経済回廊構想」をさらに拡大し、アジアからアフリカに及ぶインド洋と太平洋沿岸一帯を、質の高いインフラで結び付けて成長と繁栄の大動脈にしようとする発展構想である⁵⁷。そして、同年11月11日、安倍は訪日したモディ（Narendra D. Modi）インド首相との会談で、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」を連携させて、東南アジアからアフリカまでの印度太平洋沿岸の国々を自由にかつ開放的に結び付けることを推進し、同地域の安定と繁栄を主導していくことで一致した⁵⁸。これは「アジア・アフリカ成長回廊」（Asia-Africa Growth Corridor, AAGC）という構想であり、まさに中国が主導する「一帯一路」を念頭に置いてもう一つの選択肢をアジア・アフリカ諸国に提供し、中国の「一帯一路」の影響力を弱めるという狙いがある。経済面から言えば、AAGC構想は東南アジア域内、及び東南アジアと南アジアとアフリカとの連結性強化を促進することで、日本のインフラ輸出のビジネスになるだけでなく、貿易投資の環境整備にも役立つわけである。

インド太平洋におけるシーレーンの安全確保

⁵⁶ TICAD とは、Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）、及び世界銀行と共同で開催する。

⁵⁷ 「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」、外務省、2016年8月27日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/af2/af2/page4_002268.html。

⁵⁸ 「日印首脳会談」、外務省、平成28年11月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html。

2013年1月28日、国会で行われた所信表明で、安倍は「地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していく」と宣言した⁵⁹。これに先立って安倍は1月18日、東南アジア三か国訪問の最終日程でジョコ（Joko Widodo）インドネシア大統領と会談した後、海洋の安全保障に関わる「日本外交の新たな5原則」を公表した⁶⁰。「安倍ドクトリン」と呼ばれる新たな日本外交の核心は、自由で開かれたインド洋と太平洋に跨る地域の安全と繁栄を、ASEAN及び米国と共に守ることにあり、これはまさに日米印豪四カ国協力で印度洋と太平洋の交わる地域の自由と繁栄を促進するとともに、中国による南シナ海の支配を防ごうという「アジア民主主義的セキュリティ・ダイヤモンド」構想である⁶¹。

その後、安倍は「自由で開かれたインド太平洋」戦略を提起し、インドに続いて、米国と豪州の賛同を得て対中リスク・ヘッジングのひな型が見えるようになった。図3で表現すると、関与とバランスを天平の両端にかけて、その真ん中にはヘッジングがある。対中ヘッジングは、バランスの方に傾けるハード・ヘッジングになるか、それとも関与の方に傾けるソフト・ヘッジングになるかは、中国の対外姿勢次第である。安倍は対中ヘッジングの一翼をベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど南シナ海に面するASEAN諸国に担わせようとするため、ODA供与を活用してASEAN諸国に対する海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングを支援し続けている。

図3 ヘッジングと関与、バランスの相互関係



出典：筆者作成

2017年9月18日、日米印三カ国外相はニューヨークで会談し、東南アジアを含むインド太平洋地域の相互接続を促進するためのインフラ投資を拡大し、戦略的な重要性を持つ沿岸国で港湾を共同開発することで合意した。また、3外相はインド太平洋地域で影響力を拡大する中国を念頭に、日米印海軍合同演

⁵⁹ 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」、平成25年1月28日、首相官邸、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html、2018年1月7日アクセス。

⁶⁰ 安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」、外務省、平成25(2013)年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html。

⁶¹ Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond,” 27 December 2012, PROJECT SYNDICATE, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

習「マラバール」を含む海洋安全保障分野での協力を強化し、ASEAN 諸国の海洋安全保障能力の構築や強化を支持する考えで一致した⁶²。翌月、日本は海上保安庁に海上保安国際協力推進官をトップとする専従チームを編成し、ASEAN 諸国の海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングへの支援に充てる⁶³。これまで日本は、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシアなどに対し、中古巡視船或は新しい巡視船の供与、港湾施設整備等の支援、海上保安庁と ASEAN 諸国の沿岸警備隊との共同訓練などを通じて彼らの海洋保安能力を向上し、南シナ海における中国の行動をけん制することを期待しているわけである。

また、安倍は2月28日の国会施政方針演説で、「わが国の存立基盤である『海』を徹底してオープンなものとし、自由で平和なものとする」という全世界にとっての基本的に重要な原則が危機に瀕しており、「海における法の支配」という国際法は「力の行使による現状変更」に勝たなくてはならず、これこそ日本の国益であるという認識を示した。さらに、安倍は、「普遍的価値を重視する外交」を繰り返し強調し、そのためには、「緊密な日米関係を基軸として、豪州やインド、ASEAN 諸国など海洋アジア諸国との連携を深め」ていかなければならないと表明した⁶⁴。こうした安倍の国会演説内容から分かるように、安倍内閣は最も重視する国益が日本経済再生に不可欠な海外市場と海洋権益の獲得、及び対外貿易とエネルギーの輸入にかかわるシーレーン防衛であり、それを確かなものとする外交・安全保障戦略として対東南アジア諸国外交、特に南シナ海を取り囲む国々との関係を深めていかなければならないという判断に至ったことがあると考えられる。

また、東南アジア諸国が戦後日本の繁栄に欠かせない経済的パートナーということは、改めて強調する必要がない。特に、近年インドネシア、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、フィリピンなど ASEAN 六カ国の経済成長も著しくなるので、日本と ASEAN 諸国の経済関係を一層強化していけば、日本経済の再生にもつながると思われる。第二次内閣発足した後、安倍首相は2013年一年中、ASEAN 十カ国すべてを歴訪し、その総括として同年12月、「日本・ASEAN 特別首脳会議」を東京で開催し、海洋安全保障、及び航行・飛行の自由と安全を確保する協力を強化するよう呼び掛けている⁶⁵。そこで、2014

⁶² 「日米印外相会合」、外務省、平成29年9月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。

⁶³ 「東南アジアで海保機関の能力向上支援加速「インド太平洋戦略」を推進」、『産経新聞』、2018年3月1日、<http://www.sankei.com/premium/news/180301/prm1803010007-n1.html>。

⁶⁴ 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」、平成25年2月28日、首相官邸、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html、2018年1月7日アクセス。

⁶⁵ 「日・ASEAN 特別首脳会議（概要）」、平成25年12月14日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html。

年版『外交青書』では、「日本は、ASEAN が地域協力の中心となることが東アジア全体の安定と繁栄のために極めて重要である」という認識を明らかにした⁶⁶。

表 安倍首相の東南アジア訪問一覧

	日 付	訪 問 別	訪 問 先
2006 年	11 月 17～20 日	APEC 首脳会議	ベトナム
	12 月 8～10 日	二国間	フィリピン
2007 年	1 月 9～15 日	東アジア・サミット	フィリピン
	8 月 19～25 日	二国間	インドネシア、インド、マレーシア
2013 年	1 月 16～19 日	二国間	ベトナム、タイ、インドネシア
	5 月 24～26 日	二国間	ミャンマー
	7 月 25～27 日	二国間	マレーシア、シンガポール、フィリピン
	10 月 6～10 日	APEC 首脳会議 ASEAN 関連首脳会議	インドネシア ブルネイ
	11 月 16～17 日	二国間	カンボジア、ラオス
2014 年	5 月 30～31 日	シャングリラ・ダイアログ	シンガポール
	11 月 12～17 日	ASEAN 関連首脳会議	ミャンマー
2015 年	4 月 21～23 日	アジア・アフリカ会議 60 周年記念首脳会議	インドネシア
	11 月 18～23 日	APEC 首脳会議、 ASEAN 関連首脳会議	フィリピン マレーシア
2016 年	9 月 4～9 日	ASEAN 関連首脳会議	ラオス
2017 年	1 月 12～17 日	二国間	フィリピン、インドネシア、 ベトナム、豪州
	11 月 9～15 日	APEC 首脳会議 ASEAN 関連首脳会議	ベトナム フィリピン

出典：外務省 HP (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page24_000037.html) を基に筆者作成。

⁶⁶ 「第 2 章 地球儀を俯瞰する外交」、2014 年版『外交青書』、外務省、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2014/pdf/pdfs/2_1.pdf。

五、 結論

戦後処理（戦争の賠償）から展開してきた日本の対東南アジア外交は、現在日本と東南アジアとの経済的・外交的・安全保障的關係を打ち立てた。1960年代以降、高度成長を成し遂げた経済力を背景に、日本の東南アジア諸国向けの経済援助は、外交手段として積極的に活用され、日本経済の持続可能な発展を支える資源供給の確保と輸出市場の拡大に務めてきた。また、日本は同盟国アメリカ或は援助を必要とする国々からの要請に応え、日本の外交・安全保障的利益を確保する戦略援助を実施した。要するに、日本の対東南アジア外交は、経済的及び外交安全保障的意味合いを持つわけである。

こうした戦後日本の東南アジア外交を引き継いだ安倍政権は、緊密な日本とASEAN諸国との關係を日本経済再生につなげていきながらASEAN諸国の対中一辺倒を防ぐとともに、ASEAN関連諸国を安倍の対中ヘッジング戦略の一翼に担わせて南シナ海における中国の独断的行動をけん制しようという政策目標があったように思わせる。近年、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス経営破綻に端を発した世界的金融危機の影響でアメリカの相対的国力が低下しており、米中パワー・トランジションがいつ起きるかは、国際社会で議論されるトピックである。米中パワー・トランジションが進んでいる際、パックス・アメリカナ体制の維持を望んでおり、しかもアメリカ同盟国としての日本は、アメリカと共に経済を復興させたり安全保障の協力を強めたりして、中国に対する経済的・軍事的優位を維持することが必要である。安倍政権が採用した、インドや豪州など民主国家を巻き込んだ東南アジア外交あるいはインド太平洋戦略は、日米同盟を有効に機能させるために日本の国力に相応しい役割分担 (burden sharing) を行い、安倍政権が主張する「積極的平和主義」の行動化であり、台頭する中国の独断さに備えるリスク・ヘッジングの一環でもあると考えられる。